



決算資料₂₀₂₄



令和7年3月に新庁舎での業務を開始した南消防署西可児分署

可茂消防事務組合

はじめに

現在、消防を取り巻く環境は、救急件数の増加が常態化する中、南海トラフ地震への備え、自然災害の激甚化・頻発化、大規模災害への対応など、消防機関が担うべき任務は、これまでになく多岐かつ重大なものとなっています。

令和6年9月に発生した奥能登豪雨災害には、緊急消防援助隊として、当組合から車両1台、隊員19名を被災地に派遣し、活動を行っています。

今後も地震や豪雨などの自然災害に加え、複雑化・多様化する災害にも適切に対応できる体制を整備・充実させるなど、構成市町村の住民の皆様が、安心して生活できるよう消防、救急業務に努めてまいります。

今回発行いたしました「決算資料2024」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、当組合の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

当組合の歳入面での基幹は構成市町村からの分担金となっており、住民の皆様の目線に立った情報公開を基本とし、当組合に関する情報を公表していきたいと考えています。

これからも住民の皆様に、当組合の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	決算の状況	．．．	1
2	決算の比較	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳出決算の概要	．．．	4
5	決算収支	．．．	6
6	積立基金	．．．	8
7	組合債	．．．	9
8	令和6年度の主な事業	．．．	10

1 決算の状況

一般会計の決算は、歳入が31億3,994万6千円、歳出が30億8,891万2千円となり、形式収支、実質収支ともに、5,103万4千円となりました。

令和6年度の歳出額30億8,891万2千円を構成市町村の住民一人あたりに換算すると、1万4,051円でした。

* 構成市町村住民一人当たりの歳出額は、令和7年4月1日現在の人口（219,840人）で計算しています。

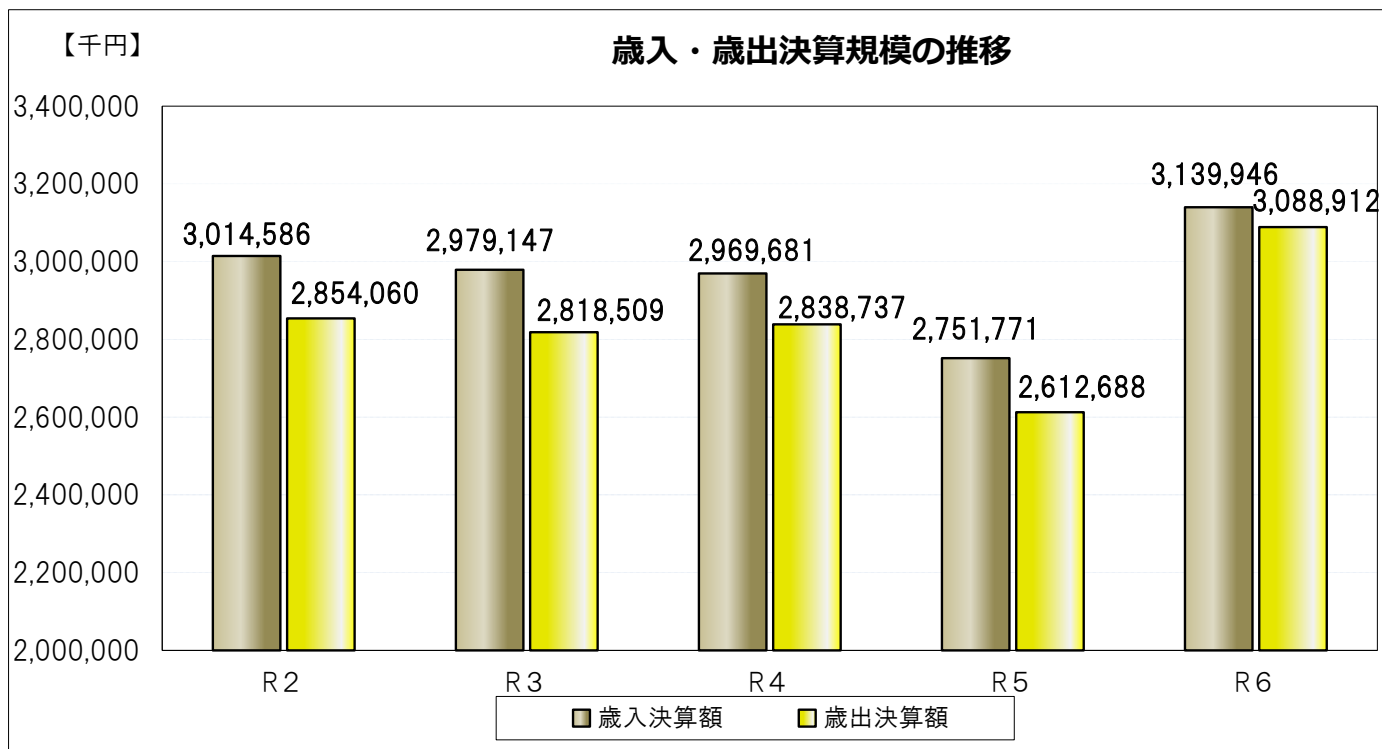
■令和6年度 歳入歳出決算額

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	次年度 繰越財源	実質収支
一般会計	3,139,946	3,088,912	51,034	0	51,034

※形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。

※実質収支とは、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を差し引いたものです。



2 決算の比較

歳入は、令和5年度と比較し、国庫支出金や組合債などが増加したことから、14.1%（3億8,817万5千円）増の31億3,994万6千円となりました。

歳出は、令和5年度と比較し、総務費や消防費などが増加したことから、18.2%（4億7,622万4千円）増の30億8,891万2千円となりました。

■令和6年度 歳入

（単位：千円）

区 分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度増減額 (B-C)	増減率 (%)
分 担 金	2,579,436	2,579,436	2,550,543	28,893	1.1
使用料及び手数料	4,107	4,023	6,011	△ 1,988	△ 33.1
国 庫 支 出 金	52,492	59,163	13,370	45,793	342.5
県 支 出 金	0	0	1,690	△ 1,690	皆減
財 産 収 入	1,348	582	3,593	△ 3,011	△ 83.8
繰 入 金	35,000	0	0	0	—
繰 越 金	118,999	139,083	130,943	8,140	6.2
諸 収 入	26,534	30,259	28,121	2,138	7.6
組 合 債	356,500	327,400	17,500	309,900	1,770.9
合 計	3,174,416	3,139,946	2,751,771	388,175	14.1

■令和6年度 歳出

（単位：千円）

区 分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	前年度増減額 (B-C)	増減率 (%)
議 会 費	152	89	105	△ 16	△ 15.2
総 務 費	2,284,146	2,229,410	2,168,988	60,422	2.8
消 防 費	728,477	699,570	285,878	413,692	144.7
公 債 費	161,141	159,843	157,717	2,126	1.3
予 備 費	500	0	0	0	—
合 計	3,174,416	3,088,912	2,612,688	476,224	18.2

3 歳入決算の概要

分担金

人件費及び物件費の増加に伴い、2,889万3千円増加しました。

使用料及び手数料

消防手数料（危険物申請手数料、液化石油ガス許可申請手数料等）が減となり、総額は198万8千円減少しました。

国庫支出金

救急車1台、救助工作車（R5繰越）1台が緊急消防援助隊設備整備費補助金の対象となり、国庫補助金が増加したことや、令和6年1月の能登半島地震及び9月の奥能登豪雨災害への出動に伴う緊急消防援助隊活動費負担金により、国庫負担金が増加したため、4,579万3千円増加しました。

県支出金

岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金が終了したことから、169万円減少しました。

財産収入

基金利子により財産運用収入が増となったものの、令和5年度は、救急車2台及び発電機2台を売却していることから、財産売払収入が減となり、301万1千円減少しました。

繰入金

前年度同様、繰入金はありませんでした。

繰越金

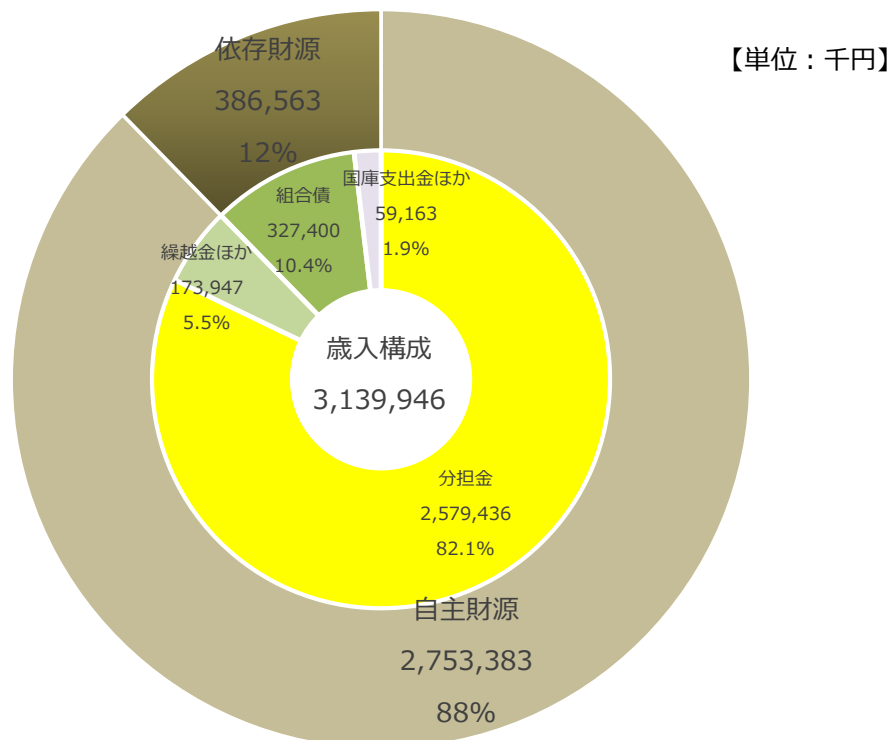
西可児分署新庁舎整備事業及び中消防署救助工作車整備事業が、令和5年度からの繰越事業となったことなどから、814万円増加しました。

諸収入

雑入は減となったものの、組合預金利子及び受託事業収入（高圧ガス、火薬類）が増となったことから、213万8千円増加しました。

組合債

西可児分署新庁舎整備事業、御嵩分署新庁舎整備事業、中消防署救助工作車更新事業等に組合債を活用したことから、3億990万円増加しました。



4 歳出決算の概要

目的別

目的別（款別）に見ると、総務費が全体の72.2%を占め、次いで消防費が22.6%、公債費が5.2%となりました。

議会費

通信運搬費などが減少したことから、1万6千円減の8万9千円でした。

総務費

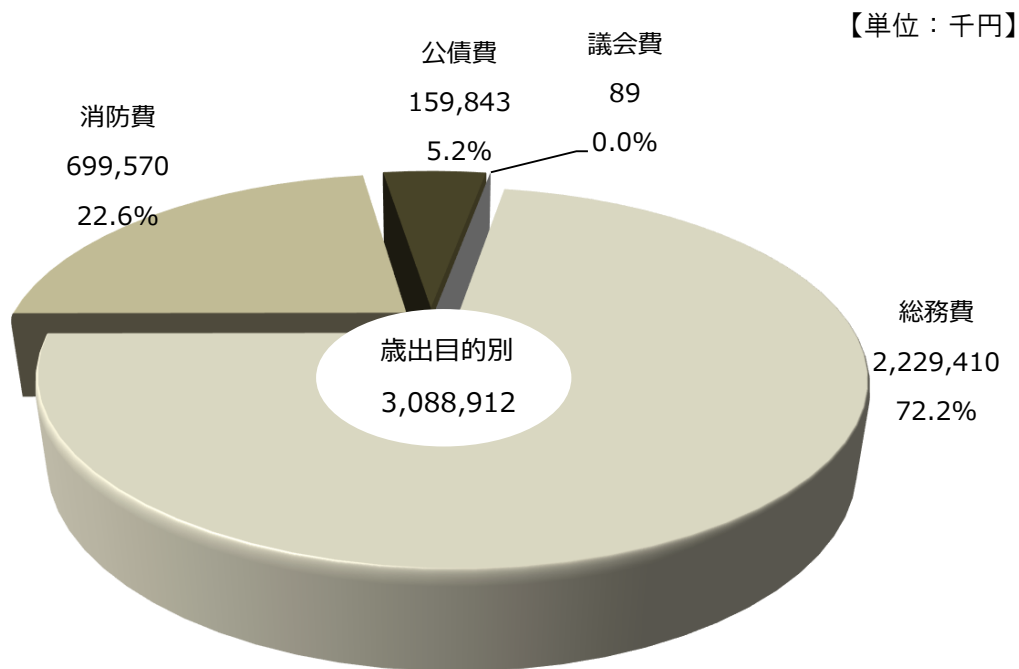
令和6年人事院勧告に基づく給与改定により、人件費が増となったことや、西可児分署新庁舎の庁用備品を購入したこと、光熱水費などが増加したことなどから、6,042万2千円増の22億2,941万円でした。

消防費

西可児分署新庁舎整備事業（建設工事、造成・用地取得（R5繰越））、中消防署救助工作車更新事業（R5繰越）及び救急ワークステーション救急自動車更新事業などにより、4億1,369万2千円増の6億9,957万円でした。

公債費

消防救急デジタル無線整備のほか2件の償還が完了しましたが、高機能消防指令センターの部分更新（R4）のほか2件の償還が新たに始まったことから、212万6千円増加しました。



用語解説

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、消防費、公債費、予備費に分類することを目的別分類といいます。

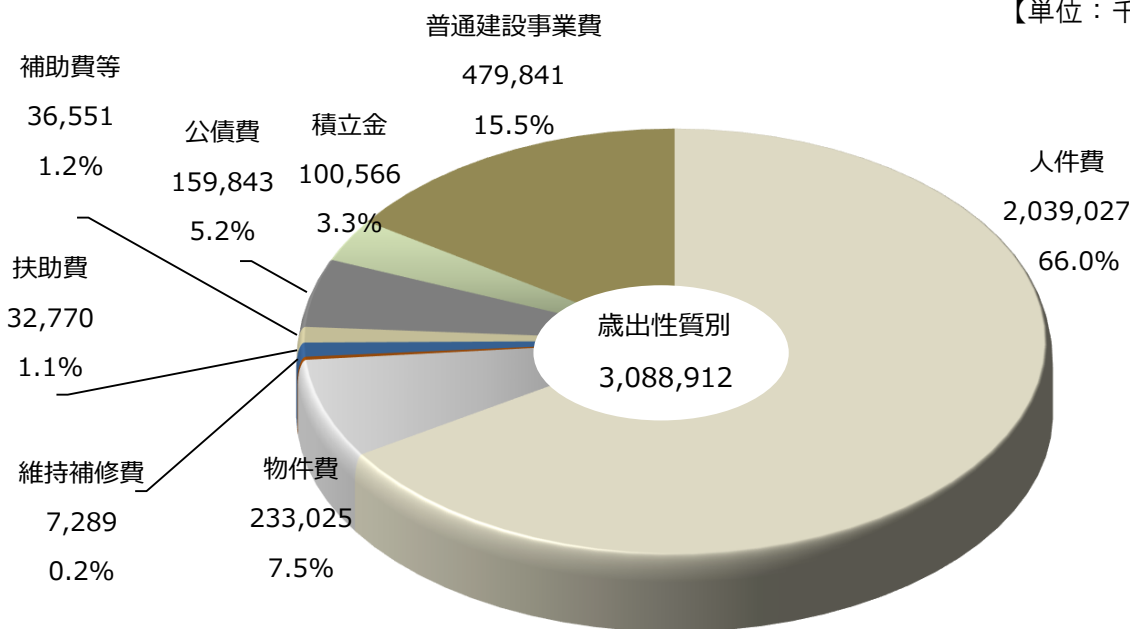
性質別

性質別に見ると、人件費が最も多い66.0%となり、次いで普通建設事業費15.5%、物件費7.5%となりました。

(単位:千円)

	令和6年度				令和5年度		
	決算額 (A)	構成比 (%)	前年度増減額 (A-B)	増減率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	2,039,027	66.0	33,393	1.7	2,005,634	76.8	1.6
物 件 費	233,025	7.5	25,774	12.4	207,251	7.9	△ 1.6
維持補修費	7,289	0.2	229	3.2	7,060	0.3	61.8
扶 助 費	32,770	1.1	3,835	13.3	28,935	1.1	1.2
補 助 費	36,551	1.2	12,308	50.8	24,243	0.9	4.0
普通建設事業費	479,841	15.5	408,359	571.3	71,482	2.7	△ 79.7
公 債 費	159,843	5.2	2,126	1.3	157,717	6.1	25.8
積 立 金	100,566	3.3	△ 9,800	△ 8.9	110,366	4.2	△ 8.4
計	3,088,912	100.0	476,224	18.2	2,612,688	100	△ 8.0

【単位：千円】



用語解説

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金などに分類することを性質別分類といいます。

- 人件費…職員の給料や退職手当、議員報酬等に要する経費
- 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、投資的経費や維持補修費に計上されない経費
- 維持補修費…組合が管理する消防施設等を保全し、維持するための経費
- 扶助費…組合が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費
- 補助費等…各種団体等への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金等の経費
- 普通建設事業費…投資的経費（支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）のうち、庁舎等施設の新設・増設等の建設事業に要する経費
- 公債費…組合が借り入れた地方債の元利償還金
- 積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費

5 決算収支

一般会計決算における「実質収支」は、5, 1 0 3 万 4 千円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や、地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、3, 0 1 1 万 3 千円の赤字となりました。

【一般会計決算の状況】

（単位：千円）

		6 年度	5 年度
歳入決算額	A	3,139,946	2,751,771
歳出決算額	B	3,088,912	2,612,688
形式収支	$C=A-B$	51,034	139,083
繰越財源	D	0	57,861
実質収支	$E=C-D$	51,034	81,222
単年度収支	F	△ 30,188	△ 49,722
基金積立（△取崩し）	G	75	55
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	$I=F+G+H$	△ 30,113	△ 49,667

用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

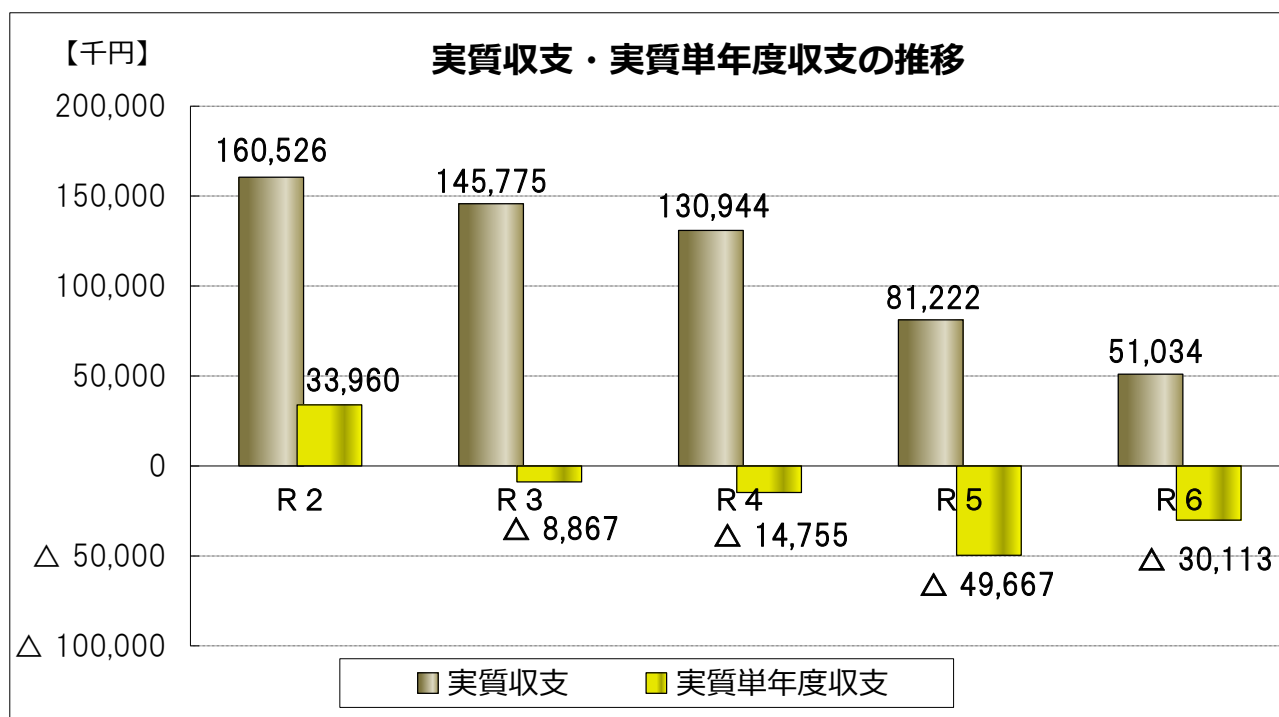
【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1 年間の収入でその年の支出を賄えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

構成市町村からの分担金が平準化できるよう、交付税措置のある有利な組合債の活用や、基金の積立て、取崩しを行いながらも、赤字収支が継続することがないように、当該年度の収入で歳出を賄う、計画的な財政運営に努めます。

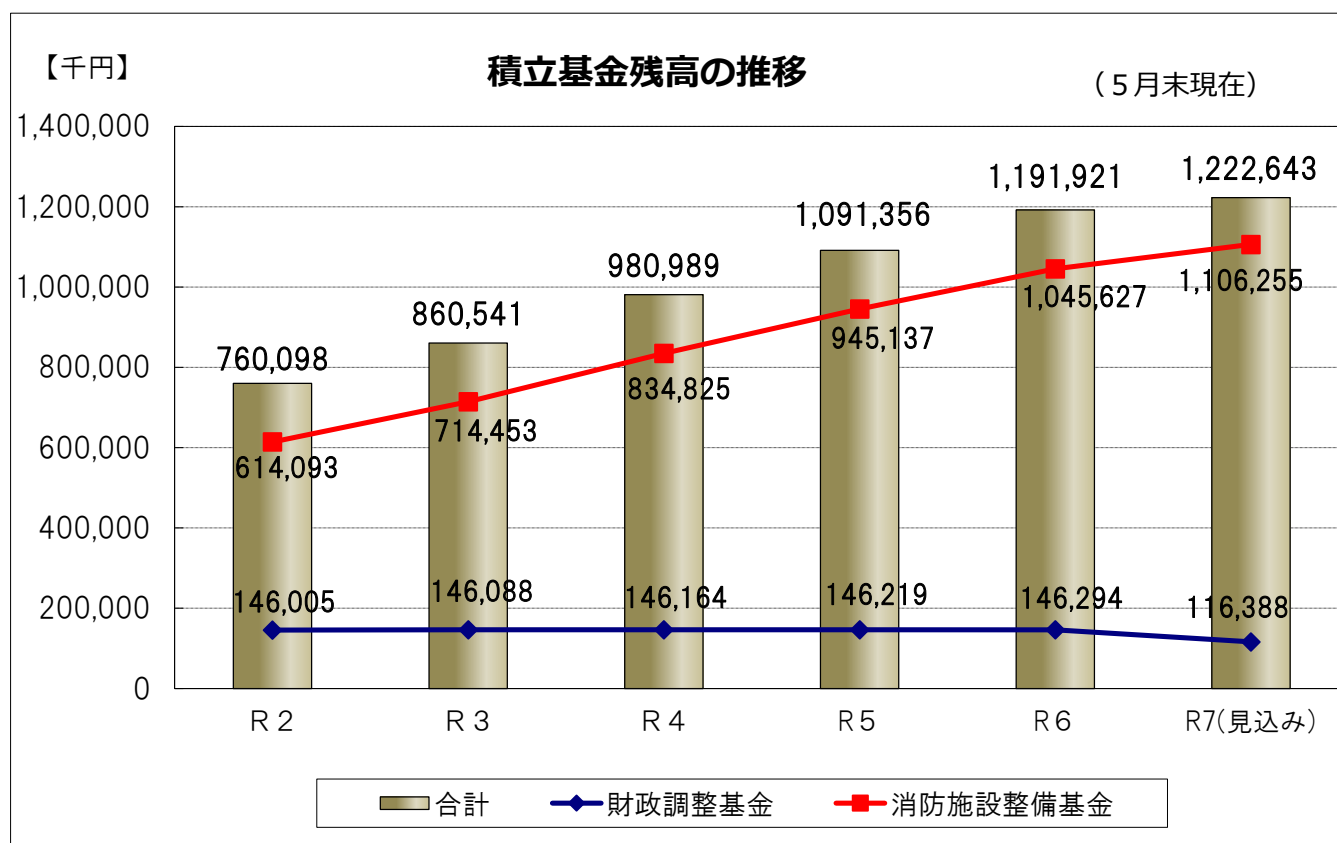


6 積立基金

消防の財政は、大規模な災害の発生などにより、思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような予期しない支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源が厳しい状況でも、計画的に積立てをしておく必要があります。

令和6年度は、財政調整基金、消防施設整備基金に積立てを行い、基金全体では1億56万5千円増加しました。

今後も、庁舎の建設や、高機能消防指令センター、消防車両の更新など、大型事業が控えています。構成市町村からの分担金を平準化するために、基金の積み増しなど適切に運用を進めていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、庁舎を建設するために積み立てる現金など）です。

【財政調整基金】

大規模な災害の発生などによる不測の支出増に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【消防施設整備基金】

消防施設整備（庁舎建設や、消防車両の更新など）の資金に充てるための基金です。

7 組合債

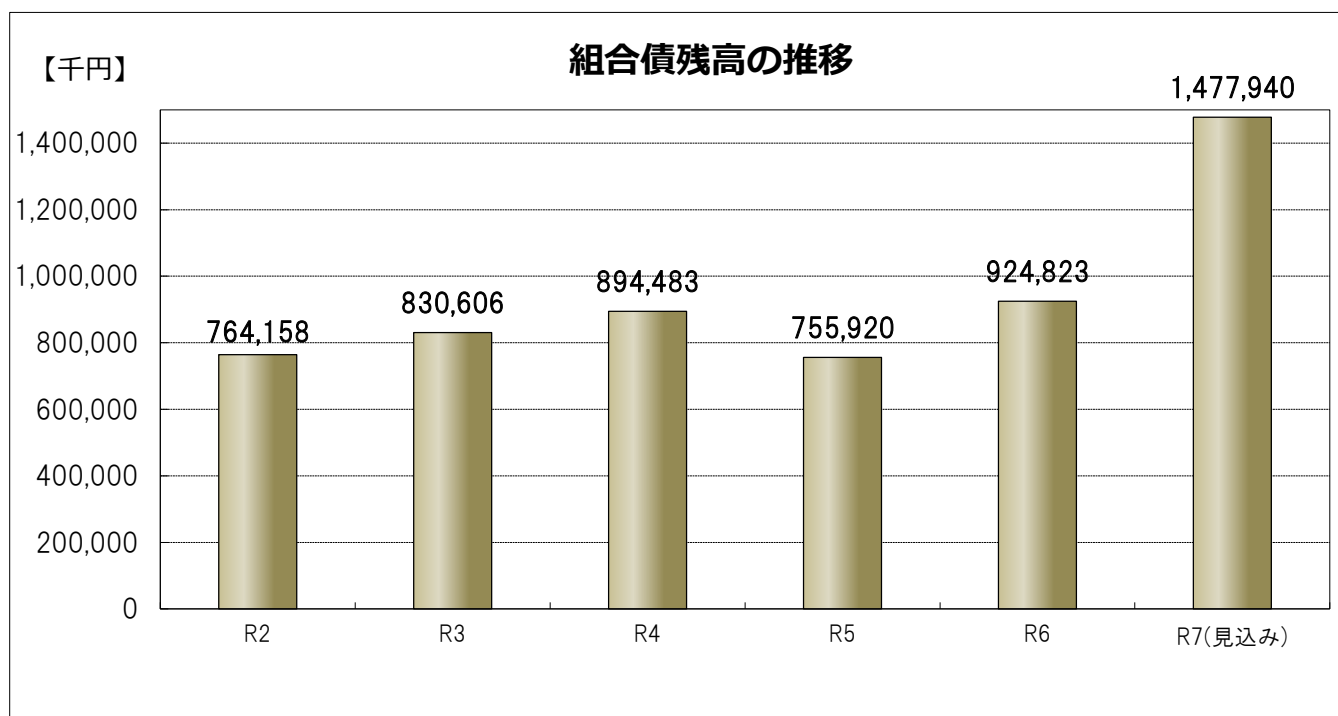
令和6年度は、西可児分署新庁舎の建設工事や造成・用地取得（R5繰越）、御嵩分署新庁舎建設地の垂炭鉱廃坑跡の空洞を充填するための調査・設計、中消防署救助工作車の更新（R5繰越）に伴い3億2,740万円を借入れ、1億5,849万7千円を償還（元金）しています。年度末の組合債残高（借金残高）は、9億2,482万3千円となりました。

消防が借入れするのには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。消防署の建設や、通信指令設備の更新、消防車両を購入する場合、国から補助（国庫補助金・地方交付税）があるものもありますが、大部分を自己負担で賄わなければなりません。この自己負担分を確保するために借入れをします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。消防庁舎は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益者になります。このため、資金を1年で支払った場合、一部の世代だけにその負担を課することになることから、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

組合債残高を適正に保つよう、計画的な組合債の借入れに努め、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、組合債発行額及び残高の縮小に努めていくことが重要です。



用語解説

【地方交付税制度】

地方交付税制度という地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度があります。

地方交付税は、市町村ごとに算定した基準財政需要額が基準財政収入額を超えた場合に、その超過額（財源不足額）を補てんするために交付されます。

当組合の地方債は、構成市町村の基準財政需要額に算入されることから、より交付税措置の有利な地方債を選択することが必要になります。

8 令和6年度の主な事業

消防・救急

消防活動体制の強化事業

478万3千円

◆住宅火災で壁や天井に差し込み消火活動を行うことができるノズルや、視界の悪い状況で使用できる熱画像装置、空気ボンベなどを購入したほか、消防大学の警防科に職員を派遣しました。



【消防課】

救助活動体制の強化事業

497万4千円

◆救助用ロープや、急流救助の際に着用するPFD（個人用浮力胴衣）、訓練時に使用する訓練用人形、水難救助隊が使用する潜水用資機材などを更新しました。



【消防課】

増加する救急需要と高度化する救命処置への強化事業

2,353万円

◆AEDや、傷病者を固定するための資器材、救急活動に使用する消耗品等を購入したほか、救急隊員の訓練用トレーナーなどを更新しました。



【救急課】

応急手当・予防救急の普及啓発事業

50万9千円

◆住民に対する応急手当の普及を図るため、救命講習で使用する訓練用人形8体、AEDトレーナー2台を更新したほか、トレーニング用のパッドを購入しました。



【救急課】

火災予防

防火思想の普及啓発事業

104万7千円

◆管内の児童・生徒を対象に火災予防ポスターコンクールを行い、優秀な作品を火災予防運動時の防火ポスターとしたほか、広報用の啓発物品や、のぼり旗などを購入しました。



【予防課】

火災調査体制の強化事業

37万6千円

◆火災調査員育成のため、さいたま市消防局受託研修に職員を派遣したほか、火災調査で使用するデジタルカメラやガス検知管などを購入しました。



【予防課】

消防行政運営

通信指令体制の強化事業

211万3千円

◆通報者が通信指令課と映像で繋がるLIVE映像119の運用を開始したほか、現場で使用する無線機や、防水用スピーカーマイク、バッテリーなどを更新しました。



【通信指令課】

車両の整備事業

1億7,858万5千円

◆中消防署救助工作車（R5繰越）（1億4,839万円）及び救急ワークステーション高規格救急自動車（3,019万5千円）を更新しました。



【消防課・救急課】

地球温暖化対策実行計画の推進事業

560万8千円

◆電力使用量やCO₂削減のため、南消防署の車庫及び3階の照明器具をLED化したほか、ペーパーレス会議を行なえるようタブレット端末17台を整備しました。



【総務課】

消防庁舎の整備事業

2億8,639万5千円

◆西可児分署新庁舎整備（2億7,902万円）は、建設工事及び造成・用地取得（R5繰越）を行い、御嵩分署新庁舎整備（737万5千円）は、亜炭鉱廃坑跡の空洞及び充填の調査設計を行いました。



【総務課】

活気がある職場づくり

人材育成の推進事業

544万1千円

◆警防・救急・予防・無線通信関係など、高度な専門知識・技術を習得するため、岐阜県消防学校に派遣し、実践力を有する職員の育成を図りました。



【総務課】

職場環境整備事業

1,051万6千円

◆感染症流行時に、職員間の感染拡大により、業務継続が困難になることを防ぐため、東消防署及び東白川分遣所の仮眠室を個室化しました。



【総務課】



決算資料2024

可茂消防事務組合消防本部総務課財政係

〒 505-0044 岐阜県美濃加茂市加茂川町三丁目7番7号

☎ 0574-26-0144 (代表)